

体制の維持と軍隊の役割

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）では1948年9月9日の建国当初から金日成が1994年7月8日に死去するまで最高指導者として君臨し、その後、その息子である金正日が2011年12月17日に死去するまで2代目の最高指導者となり、そのまた息子である金正恩が3代目最高指導者となって今日に至る。こうした疑似王朝的な政治体制が安定して維持されている最大の要因のひとつとして、それぞれの最高指導者が軍隊と非常に密な関係にあることが挙げられる。本書は金日成、金正日、金正恩と軍隊の関係を扱うものである。

朝鮮の政権党である朝鮮労働党が軍隊の重要性を公に内外に強調するようになったのは1990年代からであった。それは1980年代末の東欧社会主義政権の崩壊に際して生じた危機感によるものであった。当時、朝鮮では反体制のデモや暴動などの現象は生じなかったが、冷戦の終焉という世界の力関係の変化のなかで朝鮮労働党は政治体制の動揺を防止するための生存戦略を構築するようになった。それは、東欧のような大きな反体制の動きが生じた原因として朝鮮労働党が認識したものに関連するものであった。

1 平和的移行戦略論

東欧社会主義政権の崩壊について、朝鮮労働党はその外的な原因は「帝国主義者の平和的移行戦略」にあるとみていた。この「平和的移行戦略」について、ベルリンの壁崩壊からあまり時間が経っていない1990年の金日成の新年辞や5月

24日の施政演説で、思想文化的浸透、「援助」を通じた経済的支配、反社会主義勢力に対する後押しによって社会主義政権を「武装解除」させて崩壊させるというものであると述べている（『労働新聞』1990年1月1日；1990年5月25日）。そして、内的な原因について、1993年2月20日に金日成は、政治指導者がソ連に依存していたこと、人民に対する「思想教養事業」がうまく行われていなかったこと、経済建設がコメコン（経済相互援助会議）を通じてソ連に依存して行われていたことを挙げていた（『金日成著作集44』1996, 78-81）。

これらの原因を裏返せば、朝鮮労働党が東欧と違って、独自の強力な組織力をもち、人民に対する思想教育をうまく進めてきたこと、経済的にソ連に依存しなかったことによって、朝鮮は政権崩壊を免れたため、党の組織力と思想教育の強化、自給自足的な経済建設の推進が朝鮮労働党の生存戦略の基本部分であるということになる。ただし、金日成は、「帝国主義者」が「武装解除」をねらっているとは語ったものの、軍事に関しては明確にしていない。

金日成は社会主義政権の崩壊を防ぐ軍隊の役割について忘却していたわけではない。1989年6月に中国共産党が北京の天安門広場に集結した学生たちを「反革命」と位置づけて軍隊を使って排除したことについて、同年7月6日に金日成は中国共産党に対する支持を明確にしていた。それにもかかわらず、金日成が軍隊について語るのを躊躇していたのは、金日成自身がこれまで朝鮮の人民は本来「平和を愛する人民」であると強調し、冷戦後も世界の社会主義運動や非同盟運動との連帯とともに、平和運動との連帯を重視してきたためであった（『朝鮮中央年鑑1958』1958, 37；『労働新聞』1970年10月4日；1994年5月20日）。

しかし、2代目の最高指導者金正日にとっては、海外の平和運動との連帯はとるに足りないものでしかなかった。金正日は躊躇なく国内外に軍隊の存在を強調する行動に出た。1994年7月8日に金日成が死去して事実上の最高指導者となった金正日は最初の公の活動として、翌1995年1月1日に平壤市万景台区域にある軍部隊を訪問し、以後、さまざまな部隊を訪問して、それを公表するようになった。1997年4月7日付および11月4日付の『労働新聞』は金正日の「軍事重視思想」、「軍事重視の革命哲学」について言及し、金正日が軍事力を強化し、軍隊に対する党の強力な統制を維持していくことを明らかにした。こうして党の組織力と思想教育の強化、自給自足的な経済建設の推進に加えて、軍事力の強化と軍隊

に対する統制の維持が朝鮮労働党の生存戦略の根幹であることが示された。そして、1999年1月1日に党機関紙『労働新聞』、軍機関紙『朝鮮人民軍』、青年団体紙『青年前衛』の共同社説「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年として輝かせよう」が発表され、そのなかでこれらは「思想強国」「軍事強国」「経済強国」を実現するものと表現された（『労働新聞』1999年1月1日）。

2 軍隊の役割

さらに、1999年6月16日に『労働新聞』、党機関誌『勤労者』の共同論説「我が党の先軍政治は必勝不敗である」が発表され、「思想強国」「軍事強国」「経済強国」を実現するための金正日の政治指導が「先軍政治」であるとされた。日本では、1997年10月8日に金正日が党総秘書（党総書記）に就任したことと、この「先軍政治」の宣布に関して、「軍が党を握った」とか、「国際社会での孤立と未曾有の経済難による非常事態」を乗り切るとの「軍事指導体制」であるなどといった見解が示されている（和田 2012, 195, 200; 伊集院 2002, 118）。しかし、「先軍政治」の内容は党の軍隊に対する指導を否定するものではないし、一時的な措置でも過渡的な形態でもない。

2000年に平壤出版社から刊行された「先軍政治」の解説書には党の指導について、「党と軍隊のどちらが序列の上位かといえば、党が上であり、それにしたがって軍隊は名実ともに党軍として位置づけられる」と述べられており、党の指導が大前提になっていることがわかる（金哲佑 2000, 50）。そして、「先軍政治」の概念は「軍事先行の原則で革命と建設の全般的事業を推進し、軍隊を革命の柱として社会主義偉業を完成させていく政治」とされている（金哲佑 2000, 27）。ここでいう「軍事」とは軍隊と軍需工業を指す。そして「軍事先行」とは、軍隊の強化と軍需工業の建設の問題を他のすべての問題よりも重視し、その上で具体的な政策、対策を立てることである。また、軍隊を「革命の柱」とするというのは、軍隊を単に戦争遂行のための組織ではなく、最高指導者および党に対する忠誠度、組織的規律、最高指導者および党の命令に関する遂行能力で社会のすべての組織の模範にすることを意味した（金哲佑 2000; 朝鮮労働党出版社 2006, 112-129）。

このうち、軍隊を革命の模範にするというのは、金日成時代にはなかった発想である。金日成時代には、軍事力の強化と軍隊内の思想教育の強化のほかに、経済建設への動員、除隊軍人を党や国家の機関や企業に就職させるための教育について言及されたことはあったものの（『金日成著作集21』1983, 257; 『金日成著作選集6』1974, 13; 『金日成全集56』2004, 321-323; 『金日成全集63』2006, 297-301）、軍隊や軍人を社会の模範にするという話はなかった。したがって金日成時代は、軍隊はエンゲルスのいう「国家が攻撃戦争または防衛戦争の目的で組織する武装した人間の組織集団」とどまっておき（エンゲルス 1964, 5）、社会に対する宣伝や教育とは無縁のものであった。それに対して、金正日は軍隊に対する統制や思想教育を先に進めて、軍隊や軍人そのものが人々の社会生活の見本になるように作り上げることをめざした。そして、人民に対して軍隊を模範とする以上、朝鮮人民が「平和愛好の人民」であると述べることは邪魔なものになったといえる。

3 抑止力と可視化

3代目最高指導者金正恩は党の指導理念を「金日成・金正日主義」とし、金日成と金正日の政策の基本である党の組織力と思想教育の強化、自給自足的な経済建設の推進、軍事力の強化と軍隊に対する統制の維持を続けていくことを示した。しかし、新たな指導者は先代の「業績」や政策をすべて受け入れていたわけではなかった。

そのような姿勢が初めて現れた出来事は2013年12月の張成沢の粛清であった。張成沢は党中央委員会行政部長であり、政治局員および党中央軍事委員会委員の肩書をもっていた上、金正日の妹婿であることから党内で特別の扱いを受けていたが、「反党反革命宗派行為」を行ったとして死刑判決を受けた。これは張成沢が権勢を振るう状態に対して金正日が目を瞑ってきたことに対する金正恩の事実上の批判であった。

その次は、2014年4月25日の軍部隊訪問のときであった。当該部隊は人民軍第1軍団管下の第681軍部隊1大隊であったが、金正恩の抜き打ち訪問と訓練命令にうまく対応できなかった。金正恩はその場で強く叱責し、翌日、軍団長と軍団政

治委員をはじめとして軍団指揮部の成員すべてに2階級降格、大隊の解散という厳しい処分を下した。この第681軍部隊はもともと砲兵司令部（現：火力指揮局）直属から第1軍団に移管された連隊であり、先代の金正日が2度訪問したが、後方供給事業すなわち副業で全軍の模範とされ、金正日が政治思想的にも軍事技術的にも満足を表明していた部隊であった（『労働新聞』1998年5月6日；2009年2月12日；2014年4月26日）。

先代に対する不満が含まれる演説や談話を収録した文献はこれまでのところ刊行されていない。しかし、公式報道に表れる3代目の行動からは政策の変化が見出される。軍事に関して金正恩時代に入って生じた新たな政策の動きは、現段階では2つみられる。

1つは核抑止力の強化である。すでに2006年10月9日と2009年5月25日に朝鮮では2度の核爆発実験が行われたが、当時は核兵器を保有すること自体が抑止力になると考えられていた。核保有国になれば敵から攻撃されないので、軍事に使われていた資源を経済生産部門に回すことができると期待されていた。これに対して金正恩は、核抑止力に限らず、抑止力が機能するには敵側にその存在と威力を印象づける努力が必要であると認識していた。そのため核兵器の小型軽量化、運搬手段の開発を内外に印象づけながら進めるとともに、通常兵器による戦争に対してもさまざまな種類や段階の戦闘能力の存在を可視化することになった。

もう1つは軍隊の人事の流動化である。金日成も金正日も信頼が厚い人物にできるだけ長い期間同じ職責につけておくことを好んだ。金正恩はこれに対して、積極的に幹部を異動させるようになった。初代と2代目は幹部にひとつの部署の事情に精通することを求めていたが、3代目は幹部にさまざまな経験を積ませることを求めている。それは抑止力を追求するために軍事力を可視化していくという課題に幹部が適応することを求めているためであろう。

4 本書の構成

本書は、朝鮮労働党の生存戦略や金正恩体制の安定性について展望するための基礎作業として、最高指導者と軍隊との関係の形成および変遷の過程を分析し、そ

の特徴を明らかにしようとするものである。ただし、本書では、最高指導者と軍隊の関係を議論するための前提として、軍隊の社会的地位を考察するために軍隊の規模と政治機関での議席数に関する調査、政治指導者の軍隊に対する活動内容を知るために部隊のコードナンバーと属性および位置に関する調査から議論を始めることにする。

第1章から第3章までは党と軍隊の関係を分析するための基礎として、軍隊の規模に関する問題と社会的地位に関する問題、そして軍部隊のコードナンバーに関する問題を扱う。そして、第4章から第5章までは、金日成、金正日が築いてきた軍隊統制制度の形成過程を扱い、第6章で金正恩が軍隊をどのように変えていこうとしているのかを描く。

第1章では、朝鮮の軍人数を確定する作業を行う。ここでは、国際機関やアメリカ、韓国の推定値を用いることの危険性を指摘した上で、朝鮮側が公式に発表した数値の妥当性を、朝鮮戦争関連の中国、ソ連の資料、そして人口統計、社会状況などから検証する。このなかで朝鮮の軍人数の人口に対する割合は大東亜戦争時の日本の根こそぎ動員のそれに近く、軍隊が経済発展の足かせになっている一方、政治指導者にとって頼もしい社会勢力になっていることを描く。

第2章では、日本の国会に相当する最高人民会議における軍人の議席数の変遷を議論する。このなかで選挙制度の改変によって軍隊が優遇されていることが見出され、それが軍隊の社会的地位を向上させるためのものであることを指摘する。

第3章では、軍団級の部隊、師団級の部隊に関してそのコードナンバーを照合、確定するという作業を行う。朝鮮では、最高指導者の部隊訪問などの政治的に重要なイベントに関する公式発表の大部分は、部隊の属性や位置を隠してコードナンバーで示される。この作業の結果は以降の章のなかで各部隊の位置、属性を記述することを可能にした。

第4章では、金日成によって軍隊が建設されるとともに軍隊に政治統制の制度が構築される過程を分析する。このなかで朝鮮戦争中に政治教育と思想統制のための制度、指揮官を監視するための制度、そして党団体の体系という3種の政治統制の制度が確立されたことを指摘する。

第5章では、金日成の息子金正日が軍隊に対する権威を確立していく過程を分析する。ここでは、金正日が後継者に決定するよりも前から軍隊に対するさまざ

まな活動をしていたことを指摘し、また、最高指導者になってからの「先軍政治」の内容に関して議論する。

第6章では、金正恩の時代に入ってから生じた政治指導者と軍隊の関係の変化を論じる。ここでは、金正恩が先代と違って軍隊の作戦指揮に強い関心を示し、抑止戦略として核兵器およびミサイルの開発を可視化するとともに各種戦闘能力の存在を誇示する動きに出たこと、頻繁な人事異動により指揮官の能力向上に努めていることを描く。

〔文献目録〕

〈日本語文献〉

- 伊集院敦 2002. 『金正日「改革」の虚実』日本経済新聞社。
 エンゲルス 1964. 「軍隊」ドイツ社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所
 編『マルクス＝エンゲルス全集 第14巻』大内兵衛・細川嘉六監訳、大月書房。
 和田春樹 2012. 『北朝鮮現代史』岩波書店。

〈朝鮮語文献〉

- 김철우 [金哲佑] 2000. 『김정일장군의 선군정치 [金正日將軍の先軍政治]』 평양 [平壤], 평양출판사 [平壤出版社].
 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社] 2006. 『우리 당의 선군정치 (증보판) [我が党の先軍政治 (増補版)]』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 『김일성저작선집 [金日成著作選集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 『김일성저작집 [金日成著作集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 『김일성전집 [金日成全集] (各卷)』 평양 [平壤], 조선로동당출판사 [朝鮮労働党出版社].
 『조선중앙년감 [朝鮮中央年鑑] (各年版)』 평양 [平壤], 조선중앙통신사 [朝鮮中央通信社].
 『로동신문 [労働新聞]』 평양 [平壤], 노동신문사.

©Masahiko Nakagawa 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



